

## 脱炭素、成長の柱に バイオ燃料、エアバスやシェル拡大

航空客の回復後の競争力を左右するとみて航空機の脱炭素を目指す動きが活発になっている。欧州エアバスや英シェルは19日、再生航空燃料（SAF）の利用拡大に向けた提携をそれぞれ発表した。日本政府も水素燃料の航空機開発などに向け、官民協議会を開催した。世界で主導権争いが激しくなりつつある。

エアバスは19日、オーストラリア航空大手カンタス航空とSAFで共同事業に取り組むと発表した。使っても環境負荷の低いSAFのオーストラリアでの供給網づくりに乗り出す。2億ドル（約270億円）をバイオ関連スタートアップなどに投資し技術開発を支援する。

業界や地域を越えた仲間作りを呼びかけており、航空エンジン大手の米プラット・アンド・ホイットニー（P&W）も参加を予定している。

各社が力を入れるのは、化石燃料を大量に使う航空機移動が「飛び恥」と批判されるなど風当たりが強いためだ。国際航空運送協会（IATA）は2050年に温暖化ガスの排出量を実質ゼロとする目標を掲げる。実現には、排出総量の99%を占めるジェット燃料の脱炭素化が欠かせない。

バイオ燃料の一種で、食用油の廃油や植物などが原料のSAFは有効な手段の一つとされる。航空機の燃料すべてをSAFに置き換えると、燃料の製造から航空機の運航までに出る二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）を7～9割減らせる。欧州連合（EU）は域内の空港を出発する飛行機の燃料に混合するSAFの比率を段階的に引き上げる。

製造コストが高く、今は燃料全体の約1%しか使われていない。利用拡大に向け、シェルは19日、米アクセンチュアや世界最大の法人向け旅行会社、米アメリカン・エクスプレス・グローバルビジネストラベルなどと組むと公表した。

日本でもENEOSホールディングスが仏トタルエナジーズと連携してSAFの製造に乗り出し、三菱商事とは27年をめどに原料調達を含む供給網構築をめざす。

普及に向けた追い風もある。原油高を受けて「相対的にSAFや水素との価格差が縮んだことで企業の投資意欲は急速に高まっている」（IATA幹部）という。

空の脱炭素は水素を燃料とした航空機も選択肢の一つだ。川崎重工業は燃烧器やタンクといった水素航空機に必要な基幹部品開発に取り組み、40年をめどに実用化をめざす。川崎重工はエアバスとも連携を始め、将来、共同で開発を進める可能性も視野に入れる。

20日に初会合を開いた官民協議会では、電動航空機や水素航空機といった新技術の安全基準の策定や、国際標準化のあり方の議論を進める。SAFは欧州が導入で先行した。次世代航空機のルールづくりを主導し、ビジネス面で有利な環境を整えたいとの思惑がある。

## パーム油、5カ月ぶり安値 マレーシア先物 輸出増の思惑で

揚げ油やマーガリンなどに使うパーム油の国際価格が下落している。指標となるマレーシア先物（中心限月）は日本時間20日夕の取引で一時、前週末比9%安の1トン4965リングとおよそ5カ月ぶりの安値まで下落した。前年同期比では46%高い。世界最大の生産・輸出国であるインドネシアから輸出が増えるとの思惑で需給の緩みが意識されている。

ロイター通信によるとインドネシア当局は前週までに、82万トン以上の食用油の出荷許可を発行した。同国は国内のインフレを抑えるために4月下旬にパーム油の輸出を禁止したが、禁輸措置を5月23日に解除した。その後も輸出量のうち一定量を国内に販売する義務を課したが足元で規制が緩くなっている。

国内加工油脂会社の担当者は「在庫がたまりすぎたので、どこかへ出さなくてはいけなくなったのではないかと。一部の国内販売義務を除くとほぼ全面的に輸出できている」と話す。

米農務省によると、2022～23年度のパーム油の世界生産量は前年度に比べ3%増える見込みだ。新型コロナウイルスの感染拡大による労働力不足で生産が落ち込んでいたマレーシアでは、徐々に外国人労働者が戻りつつあるという。



マレーシアでは労働力が回復しつつある=ロイター

## 中国の5月原油輸入量 ロシア産、5カ月ぶり首位

中国の5月の原油輸入量は、ロシア産がサウジアラビア産を抜いてトップになったことが分かった。ロシアからの調達为国別で最も多くなるのは、2021年12月以来5カ月ぶりだ。ロシア産原油は米欧の輸入禁止の制裁で買い手が減っており、中国は国際価格よりも安い価格で調達したもようだ。

中国税関総署が20日、5月の貿易統計の詳細データを公表した。

5月の原油の輸入量はロシア産が841万トン、サウジ産は781万トンだった。

ロシア産は前年同月比55%増と、18年10月以来の高い伸びを示した。サウジ産は同9%増にとどまった。両国からの輸入量が全体の35%を占めた。

金額ベースでは、サウジ産が前年同月比8割増の63億ドル（約8500億円）、ロシア産は同2.2倍の58億ドル弱だった。サウジからの調達額がなおロシアを上回る。ロシア産の価格が相対的に下がっていることを示した。

2月にロシアが始めたウクライナ侵攻を非難し、米欧は対ロシア制裁として原油の輸入禁止に踏み切った。ロシア産原油は買い手の減少で安くなった。一方、中東産の代替需要が目立ってきた。日本の石油会社が長期契約で輸入するサウジ産の代表油種「アラビアンライト」の5月積み価格は12年4月以来、約10年ぶりの高値となった。

中国の対ロシア輸入のうち、原油は金額ベースで5割超を占める最大品目だ。中国によるロシア産原油の買い支えは、米欧による制裁の実効性を弱めている。

## エチレン稼働90%割れ 中国ロックダウンで低迷

石油化学工業協会が20日に公表した主要石化製品の5月生産・出荷実績によると、基礎原料であるエチレンの設備稼働率は87・6%だった。好況の目安となる90%を2年ぶりに割り込んだ。原油価格の高止まりに対し、石化需要は中国のロックダウンなどの影響で

# エチレン稼働90%割れ 中国ロックダウンで低迷

5月

低迷し、クラッカー稼働率に影響したとみられる。

エチレン生産量は46万1600トで、前年同月に比べて12・4%も減少した。定修プラントが2社2プラントで、前年同月より1社1プラント多いが、コロナ禍による中国のロックダウンが足かせになったとみられる。ポリオレフィン樹脂への需要が減退し、アジアのオレフィン市況はとくにエチレン、プロピレンで継続的に下落。原油価格が高止まりしているなかで、収益性が大きく損なわれた。このため、クラ

ッカー稼働が調整されているとみられる。

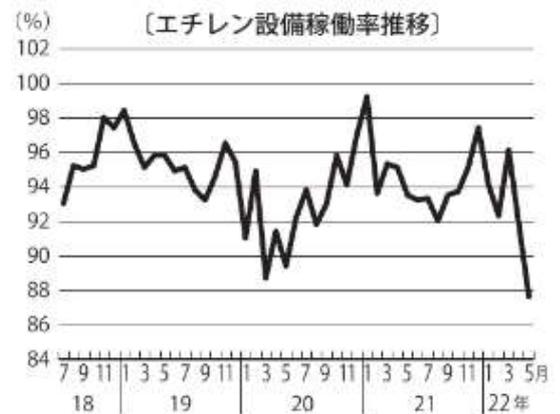
主要4樹脂の国内出荷は低密度ポリエチレン(LDPE)が2%減の9万2500ト、高密度ポリエチレン(HDPE)が6%減の4万7600ト、ポリプロピレン(PP)が6%減の16万1800ト、ポリスチレン(PS)だけが増加し、3%増の5万3000トだった。包装用途出荷が堅調なようだ。在庫は4樹脂とも増加。LDPE、PP、PSは適正水準だが、HDPEはやや高めとなっている。

〔22年5月の主要石化製品生産〕(単位:千t、%、▲はマイナス)

国	品名	生産高	前月比増減	前年同月比増減
国内	エチレン	461.1	▲16	▲12
	LDPE	127.7	▲27	▲1
	HDPE	56.4	▲24	▲1
	PP	174.9	▲3	▲16
	PS	61.9	▲7	▲11
	S	132.3	▲13	▲15
	PVC	120.8	▲3	▲5
	VM	192.8	▲20	▲9
	MMAモノマー	33.6	▲13	▲14
	E	49.8	▲19	▲38
	E	25.2	▲34	▲54
	アセトアルデヒド	7.3	▲54	▲44
	A	39.1	▲3	▲12
	SBR(ソリッド)	35.9	▲35	▲9
	BR(ソリッド)	29.3	▲31	▲5
	ベンゼン	240.5	▲8	▲2
	トルエン	120.2	▲11	▲1
	キシレン	364.9	▲8	▲5

〔22年5月の4樹脂出荷・在庫実績〕(単位:千t、%、▲はマイナス)

樹脂	数	量	出荷			在庫
			国内	輸出	計	
LDPE	数	量	92.5	6.4	98.9	355.2
	前月比増減		▲15	▲18	▲15	▲9
	前年同月比増減		▲2	▲32	▲5	▲3
HDPE	数	量	47.6	5.0	52.6	189.8
	前月比増減		▲18	▲17	▲18	▲2
	前年同月比増減		▲6	▲29	▲9	▲11
PP	数	量	161.8	6.2	168.0	587.2
	前月比増減		▲11	▲31	▲11	▲2
	前年同月比増減		▲6	▲26	▲7	▲4
PS	数	量	53.0	3.7	56.7	103.6
	前月比増減		▲1	▲36	▲3	▲5
	前年同月比増減		▲3	▲33	▲0	▲20



# ウメモト インフォメーション

2022年6月22日

担当 坂田

## トクヤマ、カセイソーダ値上げ 1キロ30円以上

トクヤマは代表的な工業薬品であるカセイソーダ（水酸化ナトリウム）を値上げする。8月1日出荷分から1キログラムあたり30円以上引き上げる。値上げ幅は2～3割程度とみられる。今回は液体のカセイソーダが対象で、液体のカセイソーダの値上げは2021年11月出荷分以来となる。

塩水を電気分解してつくるカセイソーダは生産過程で大量に電力を消費する。石炭の価格上昇による電力コストの高騰など、原燃料価格の上昇を転嫁する。